



新型コロナウイルスの影響をどうみるか？

調査研究部 研究員

古金 義洋

○ 1～3月の中国経済の落ち込みは予想以上に大幅なものに

新型コロナウイルスが中国経済にどういった影響を及ぼすかについては2002～03年のSARS流行時の経験などから当初は比較的楽観的な見方が多かったが、ここへきて慎重な見方が増えてきた。

SARSは2002年11月に広東省で症例が報告されてから03年7月のWHOによる封じ込め成功の発表まで8か月間かかったが、経済に及ぼした影響は限定的だった。中国の成長率は暦年でみると02年の前年比9.1%から03年に10.0%と逆に加速した。四半期ベースでは02年10～12月の同9.1%から03年1～3月に11.1%に加速した後、4～6月に9.1%と減速したが、一時的な減速で、その後7～9月、10～12月はそれぞれ10.0%と2桁成長に戻った。

小売売上高は2003年3月の前年比9.3%増から、4月7.7%増、5月4.3%増と鈍化した。6月8.3%増と戻った。鉱工業生産は03年3月の前年比16.9%増から、4月14.9%増、5月13.7%増と鈍化した。6月16.9%増と戻った。中国経済への悪影響はメディアで注目され始めた03年4月から5月頃にかけて、2か月間程度、強まったあと、6月には平常状態に戻っていたことがわかる。

SARSの場合、香港や広東省を中心に世界37か国で感染者が8,096人、死亡者は774人に達し致死率も高かったが、感染は主に発熱などの症状が出た後だったため、隔離と検疫により短期間で封じ込めることができた。

これに対して、今回のウイルスは発熱など

の症状が出てくる前に人から人への感染するとされ、SARS流行時のような隔離と検疫による封じ込めが容易でなく、感染が広がっている。

新型コロナウイルスが中国経済にどういった影響を及ぼしているかについては、まだ主要な経済指標が発表されていないため、推測の域を出ないが、中国当局が武漢の事実上の封鎖など強権的とも言える封じ込め策でヒトの移動を制限したことで、ここまでの中国経済の落ち込みはSARS流行時に比べて極めて大きなものになっていると考えられる。

中国交通運輸省は「中国の春節前後40日間の旅客数が前年比半減した」と発表した。また、IEA（国際エネルギー機関）も2月13日に発表した月報で、「危機は進行中であり、現段階で影響を正確に予測するのは困難だ」としながらも、中国経済が広範囲にわたって麻痺していることから、20年1～3月の中国の原油需要が前年同期比3%減の日量1,260万バレルに減少するという見通しを発表した。原油需要がIEAの予想通り「減少」するとすれば、それはGDPの「減少」、つまり成長率が「減速」ではなく、マイナスになることを示唆する。

2017～19年の3年間の中国の実質GDP成長率は平均6.5%で、これに対して原油需要の増加率は平均4.5%だった。サービス産業化などから成長率に比べ原油消費増加率は2%ポイント程度低めになっている。

原油消費が3%「減少」するという事は、実質GDPが1%程度「減少」している、つまり1%程度のマイナス成長である可能性を



示す。

しかも、17年前と今では世界経済のなかでの中国経済の占める地位が大きく変わっている。当時の中国経済が世界経済に占めるシェアは約4%に過ぎなかったが、今やそのシェアは約17%と当時の4倍以上に上昇している。推測通り1～3月の中国経済が大きく落ち込んでいるとすれば、それが世界経済に及ぼす影響も非常に大きなものになっていると考えられる。

○中国国内における感染の広がりには歯止めがかかる兆しも

ただ、毎日公表されている感染者数、重症者数、死者数などのデータをみると、人の移動を制限する強力な封じ込め策によって感染が収束する兆しもみえないわけではない。

湖北省ではなお一日100人程度の死亡が確認されておりなお厳しい状態だが、湖北省以外の新たな感染者は2月22日に18人、23日に11人、24日に9人とわずかにとどまった。「感染者」の定義が頻繁に変わっており、数値の信頼性に疑問もあるが、湖北省が封鎖されたことにより、他省への感染の拡大は食い止められているという見方もできる。

もちろん、企業活動が徐々に再開されているため、感染が再び広がるリスクもないわけではない。湖北省の企業の休業措置は3月10日まで続けられるが、広東省や上海市などでは2月10日に一部企業が操業を再開したもようで、中国における感染の拡大が本当に止まるかどうかについてはもう少し状況をみてみる必要がある。

25日には我が国でも新型コロナウイルス対策の基本方針が決定したが、こうした中国の経験から言えば、今回のコロナウイルスの感染の広がりを抑制するためには、一定期間、

経済活動を犠牲にしながらも人の移動を規制する措置が必要なのではないかとみられる。